



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月12日

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター 上場取引所 東
 コード番号 2410 URL <http://cdc.type.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 多田弘實
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画局長 (氏名) 西山裕 TEL 03-3560-1601
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日 配当支払開始予定日 平成26年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年9月期の連結業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	6,217	—	736	—	738	—	721	—
25年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 26年9月期 721百万円（-%） 25年9月期 -百万円（-%）

（注）平成26年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年9月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	105.61	105.47	39.3	23.8	11.8
25年9月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 26年9月期 -百万円 25年9月期 -百万円

（注）当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	3,455	2,187	60.6	306.61
25年9月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 26年9月期 2,095百万円 25年9月期 -百万円

（注）平成26年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年9月期の数値は記載しておりません。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	963	△456	△297	1,654
25年9月期	—	—	—	—

（注）平成26年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年9月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	205	48.1	14.5
26年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00	170	23.7	9.3
27年9月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		68.1	

平成25年9月期期末配当の内訳 普通配当1,600円00銭 創立20周年記念配当900円00銭 東証1部指定記念配当500円00銭

平成26年9月期期末配当の内訳 普通配当18円00銭 特別配当7円00銭

平成27年9月期期末配当の内訳 普通配当20円00銭 特別配当10円00銭

当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。平成25年9月期実績について、分割後の配当額に換算すると、年間配当額は1株あたり30円00銭となります。

3. 平成27年9月期の連結業績予想（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,467	16.9	280	△34.4	277	△35.4	149	△61.9	21.86
通期	7,174	15.4	510	△30.7	503	△31.8	301	△58.3	44.05

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（注）特定子会社の異動には該当していませんが、当連結会計年度において、株式会社キャリアデザインITパートナーズを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年9月期	7,054,400株	25年9月期	7,054,400株
26年9月期	220,200株	25年9月期	220,200株
26年9月期	6,834,200株	25年9月期	6,834,200株

（注）当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

- (1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	5,175	1.3	722	44.4	725	44.3	715	68.0
25年9月期	5,106	28.1	500	40.5	502	39.6	425	19.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	104.69	104.56
25年9月期	62.31	—

（注）当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年9月期	3,215		2,141	63.7			299.87	
25年9月期	2,736		1,641	57.7			231.00	

（参考）自己資本 26年9月期 2,049百万円 25年9月期 1,578百万円

（注）当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。1株当たり純資産は、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 平成27年9月期の個別業績予想（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	2,733	3.6	266	△37.6	143	△63.3	21.01	
通期	5,545	7.1	470	△35.2	281	△60.7	41.17	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成26年9月期より連結決算へ移行しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、世界経済の影響により依然として先行き不透明な状況が続いているものの、各種政策の効果を背景に企業収益の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。雇用情勢においては、企業の採用意欲が活発になり、平成26年9月の有効求人倍率は1.09倍と高い水準を示しております。

このような状況において、当社は、引き続き強みである「エンジニア」マーケット、及び「女性」マーケットが牽引し、キャリア情報事業を中心に売上高が計画を上回る推移を示しました。支出面においては、下半期において転職者獲得施策を強化する為に広告宣伝費へ計180,000千円を追加で投下するなど、今後の成長を見据え積極的な先行投資を行ってまいりましたが、全社的にはコストを抑制いたしました。当期純利益につきましては、当社主力商品である『@type』の基盤システムのリニューアル等に伴い特別損失である固定資産除却損が発生いたしました。繰延税金資産の計上により法人税等調整額が利益として発生いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、6,217,107千円、損益については、営業利益736,676千円、経常利益738,204千円、当期純利益721,757千円となりました。

なお、ご参考として、前事業年度における売上高は、5,106,806千円、損益面におきましては、営業利益500,392千円、経常利益502,814千円、当期純利益425,828千円となっております。

<事業の種類別の業績>

当社は人材サービス事業の単一セグメントでありセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別に記載しております。

① キャリア情報事業

キャリア情報事業は、Web求人広告・適職フェア・情報誌等の商品・サービスを展開しております。

当連結会計年度におきましては、マーケットシェアの拡大に取り組み取引社数が拡大したことや、求人広告の掲載と応募フォローを組み合わせた高単価商品の拡販を進めたこと、適職フェアの開催数を増加させたこと等により、売上高が増加いたしました。マーケット別では、「エンジニア」及び「女性」マーケットが売上高を牽引しており、その中でも「女性」マーケットは顕著な伸びを示しました。また、大学生を対象とする新卒採用支援『キャリアビジョンtype』におきましては、5月にインターンシップイベントを東京及び京都で開催いたしました。ともに参画企業が増え、売上高が過去最高を記録したことで、売上高の増加に寄与いたしました。

商品面におきましては、新規会員獲得を目的としたキャンペーンの実施や機能強化等、商品力の強化を図っており、平成26年8月には当社主力商品である『@type』の基盤システムのリニューアル実施により、動作速度の向上やSEO対策の強化を実現いたしました。また、スマートフォンにおける『@type』『女の転職@type』の求人を同時に検索できる公式合同アプリ『typeの転職アプリ』をリリースするなど、ユーザビリティの一層の向上を図っており、『@type』は月間ユニークユーザー数100万人超と、国内最大級の訪問者数を誇る転職サイトとなっております。

以上の結果、当連結会計年度におけるキャリア情報事業の売上高は3,596,262千円となりました。

② 人材紹介事業

人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介する登録型人材紹介を運営しております。

当連結会計年度におきましては、強みとする「エンジニア」マーケットでの成約件数が堅調に推移いたしました。また、「営業」マーケットにも注力した結果、営業職の成約件数が増加しており、売上高が増加いたしました。さらに、自社メディア『@type』『女の転職@type』と人材紹介サービスを組み合わせた提案を継続して展開し、大手企業との継続取引を確保しております。登録者の獲得におきましては、市場競争の激化により徐々に人材の獲得が難しくなっておりますが、知人紹介キャンペーン等の施策や積極的な広告宣伝を行うことにより、新規登録者数は増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における人材紹介事業の売上高は、1,253,839千円となりました。

③ IT派遣事業

IT派遣事業は、当社にご登録頂いた登録者の中から、求人企業の採用ニーズに最適な人材を派遣する一般労働者派遣を運営しております。

当連結会計年度におきましては、強みとする「エンジニア」マーケットを中心に派遣スタッフの稼働人数が増加し、売上高が増加いたしました。また、当社のキャリア情報事業や人材紹介事業との連携を行うことにより、新規案件及び登録者を安定して獲得しております。

なお、IT派遣事業は、平成26年1月1日から株式会社キャリアデザインITパートナーズ(当社100%子会社)での運営となっております。

以上の結果、当連結会計年度におけるIT派遣事業の売上高は、1,367,984千円となりました。

④今後の見通し

今後の我が国経済は、海外情勢の不安定化等により依然として先行きの不透明感があるものの、雇用情勢においては引き続き堅調な推移が続くものと予想しております。一方で、求職者数が減少しており、競合他社との転職者の獲得競争は益々激化するものと予想されます。

このような状況の中、当社は翌連結会計年度において売上高は増収、経常利益は減益を計画しておりますが、これは転職サイトにおける競争が一層激しくなる環境において、将来にわたる成長を実現する為の投資を行うことが主な理由となります。当連結会計年度において、従来からの強みであった「エンジニア」マーケットへ競合他社が算入を強め、多額の広告宣伝を投下してきていることから、当社の「エンジニア」マーケットの成長が鈍化する傾向を見せ始めており、今後『@type』のさらなる売上高の拡大を目指すためには、商品の応募効果をさらに改善し、顧客満足度を高めることで受注を増やしていくことが必要であります。そのために、当連結会計年度においては、転職者獲得の為の広告宣伝への追加投資を実施いたしました。翌連結会計年度においては、第2四半期に『@type』の大規模なリニューアルを行い、商品力の大幅な強化を図るとともに、リニューアル後に大規模な広告宣伝施策を実施し、認知度の向上と転職者の獲得に努め、成長基盤を確立させることで、長期的な成長を実現して参ります。

キャリア情報事業においては、上記の施策により「エンジニア」マーケットのさらなる成長を目指すとともに、顕著な伸びを示している「女性」マーケット、さらには「営業」マーケットにも注力し、取引社数を拡大して参ります。人材紹介事業においては、ITエンジニア及び営業職を中心に成約件数の増加に取り組んで参ります。IT派遣事業においては、ITエンジニアを中心に登録者数の増加及び派遣先企業の新規開拓に努めて参ります。

支出面においては、上記の大規模広告宣伝施策の費用として、前期の広告宣伝費に対して対前年比159%の投下を計画しており、売上高の計画に対し広告宣伝費の伸びが大幅に上回る他、『@type』リニューアルに伴うシステム費用の増加及び人員増強による人件費の増加等を見込んでおります。なお、これら多額の投資は翌々連結会計年度以降の売上高及び経常利益のより一層の拡大を狙うものであり、翌連結会計年度においては経常利益の減益要因となっております。

以上により、平成27年9月期の業績につきましては、売上高は7,174,000千円(対前年同期比15.4%増)、営業利益は510,402千円(対前年同期比30.7%減)、経常利益は503,802千円(対前年同期比31.8%減)、当期純利益は301,019千円(対前年同期比58.3%減)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,670,482千円となりました。主な内訳につきましては、現金及び預金が1,754,356千円、売掛金が743,174千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、785,285千円となりました。主な内訳につきましては、ソフトウェアが367,764千円、建物（純額）が184,872千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,044,106千円となりました。主な内訳につきましては、未払金が409,095千円、未払費用が208,048千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、224,231千円となりました。主な内訳につきましては、長期借入金が141,200千円、退職給付に係る負債が80,428千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,187,430千円となりました。主な内訳につきましては、利益剰余金が1,293,075千円、資本金が558,663千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,654,356千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、963,606千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益679,351千円を計上し、未払金の増加172,248千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、456,395千円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出が345,018千円、有形固定資産の取得による支出が59,694千円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、297,427千円となりました。これは主に配当金の支払額204,544千円、長期借入金の返済による支出が60,800千円あったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期
自己資本比率（％）	60.6
時価ベースの自己資本比率（％）	217.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	215.8

1. 上記指標の算出方法は、以下のとおりであります。

- a) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- b) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- c) キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- d) インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しつつ、内部留保充実の必要性和財政状態等を総合的に勘案した上で、経営成績にあわせた利益配分を基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当連結会計年度の売上高・利益がともに前期を上回る結果となったことを受け、株主の皆様には感謝の意を表し、1株当たりの普通配当を18円といたします。また、当連結会計年度の下半期におきまして、転職者獲得のための広告宣伝等の投下を追加施策として実施させていただいたことに関する株主の皆様のご理解と、日頃のご支援の感謝の意として、1株当たり7円の特別配当を実施いたします。この結果、当期の期末配当は、1株当たり25円となる予定であります。

次期につきましては、現時点での連結業績予想のとおり、システム費及び広告宣伝費等の支出の増加により減益の見込みではありますが、売上高については引き続き増収を見込んでおり、今後も一定の収益を継続して確保できる見通しであることから、1株当たりの普通配当を20円と、当期から2円の増配に加え、10円の特別配当を実施いたします。この結果、次期の期末配当は、1株あたり30円となる予定であります。

今後も、株主の皆様に対する配当等利益還元策については、急激な経営環境の変化に耐え得る経営基盤の強化のための内部留保とのバランスを考慮しつつ、検討していく所存でございます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社の事業または本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではなく、将来に関する部分の記載は、当事業年度末（平成26年9月30日）現在において、当社が判断したものであります。

①競合について

求人情報提供サービスは、a) Web媒体系求人広告会社、b) 求人情報誌、新聞等の紙媒体系求人広告会社、c) 人材紹介会社、d) 人材派遣会社等により行われており、当社はこれらa)～d)全ての分野のサービスを提

供しております。よって当社の求人情報提供サービスに関する事業 a) ～ d) それぞれに競合会社が存在しております。特にWeb媒体系求人広告事業は、紙媒体と比較して印刷工程・流通経路等のインフラ整備の必要がなく、比較的容易に参入が可能であるため、他社との差別化が必要な事業であると考えております。

当社は、競合他社と比較して、Web媒体系求人広告事業をメイン商品とし、適職フェア、情報誌、人材紹介事業、人材派遣事業も運営することにより、中途採用における総合的なソリューションサービスの提供が可能であります。

また当社は、単なる転職ではなく、キャリアアップ転職を目指すビジネスパーソン向けの求人情報を提供する企業として、自社ブランド力の更なる強化に努める所存であります。しかしながら、当社が考える差別化策は必ずしも十分であるとは限らず、競争力のある新規参入企業により当社の優位性が薄れた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

A) キャリア情報事業

キャリア情報事業における法的規制としては、求人広告に関して職業安定法において、職業紹介並びに労働者の募集方法、労働条件の明示及び虚偽の求人広告等に関する規制が定められております。また、職業安定法の他、労働基準法による「男女同一賃金の原則」等、法的規制の他、業界団体による自主的規制があります。これらの規制は直接的には求人企業である広告主が規制対象であります。当社も求人広告制作者として間接的に規制を受けているため、当社事業活動に制約を受ける可能性があります。

当社では、このような規制の趣旨に沿って、ユーザーからの問い合わせやクレームに即座に対応できるよう「ユーザー相談窓口」を設けてユーザー保護に努めるとともに、「審査チーム」を設け「広告倫理綱領」及び「求人広告掲載基準」を定めることにより、事前に不適切な求人広告を排除するよう努めております。併せて、社内で判断できない場合に備え、公益社団法人広告審査協会に加入しております。また、必要に応じて労働環境問題専門の弁護士の協力を得ております。

B) 人材紹介事業

当社が行う人材紹介事業は、職業安定法の適用を受けており、当社は手数料を徴収して職業紹介を行うことができる有料職業紹介事業の許可を厚生労働大臣より取得しております（厚生労働大臣許可13-ユ-040429）。職業安定法には、職業紹介事業の適正な運営を確保するために、職業紹介を行う者（職業紹介事業者）が、職業紹介事業者としての欠格事由（当社の役員が禁固以上の刑に処せられ、あるいは傷害、脅迫、背任等の罪により罰金の刑に処せられたとき、職業安定法の規定等に違反したとき等）に該当、あるいは当該許可の取消事由に該当した場合には、厚生労働大臣により事業許可の取り消しが行われ、事業の停止が命じられる旨が定められております。なお、現在当社において、欠格事由または取消事由に該当する事項はありません。

C) IT派遣事業

当社が行うIT派遣事業は、労働者派遣法に基づき、主として一般労働者派遣事業として厚生労働大臣の許可を取得して行っている事業であります（厚生労働大臣許可 般13-304673）。労働者派遣法には、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者（派遣元事業主）が、派遣元事業主としての欠格事由に該当、あるいは当該許可の取消事由に該当した場合には、厚生労働大臣により事業許可の取り消しが行われ、事業の停止が命じられる旨が定められております。

なお、現在当社において、欠格事由または取消事由に該当する事項はないものと認識しておりますが、労働者派遣法及び関係諸法令については、労働市場を取り巻く状況の変化等に応じて今後も適宜改正が予想され、その変更内容によっては、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

D) 個人情報について

当社は、個人情報の保護を企業活動の最優先事項のひとつとして捉え、個人情報の適切な取り扱い、並びに安全管理に取り組むことが重要な社会的責任であると認識しております。当社では個人情報保護方針を定め、個人情報の取り扱いに関する管理体制を整備し、個人情報保護のため以下のとおりの取り組みを行っております。

a) 個人情報の取組みについて

- ・Webサイト『@type』、『女の転職@type』等について

利用者（求職者）は、当社Webサイトを利用するにあたり、個人情報の利用目的に同意した上で、当社Webサイト上の登録フォームに個人情報を入力し、会員登録を行います。利用者が当社サイトに会員登録すると、会員個人の専用ページが作成され、検索条件の保存、希望条件の保存、希望の条件での求人情報メールの配信、作成した応募情報データの保存等、求職活動を行うにあたって便利なサービスが利用できます。当社は、会員登録された個人情報を当社指定サーバにて厳重かつ適正に管理し、本人の同意なく第三者に提供することや、予め本人の同意を得た利用目的の範囲外において取り扱うことはありません。

- ・人材紹介事業、IT派遣事業について

利用者（求職者）は当社サービスを利用するにあたり、個人情報の利用目的に同意した上で、必要とされる個人情報を当社に提供します。これらの情報は、当該サービスを提供する各事業部にて厳重かつ適正に管理されます。提供された個人情報にアクセスできるのは各事業部の従業員に限られており、これらの情報を、本人の同意なく第三者に提供することや、予め本人の同意を得た利用目的の範囲外において取り扱うことはありません。

b) セキュリティについて

当社Webサイトでは、求人企業及び求職者がデータの送受信を行う際、安心して利用できるように、セキュリティモードとして、サーバー間通信を保護するSSLを採用しております。このSSLは、サーバーと求人企業及び求職者間で通信される内容を暗号化しているため、第三者の盗聴、改竄、成りすましから個人情報を保護することが可能となります。

以上のような対策を講じても、当社において個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、法的責任を問われる危険性があります。また、そのような事態になれば、社会的信頼を失い、ブランドイメージは悪化し、当社の事業運営、業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。なお、当社は今後、個人情報の厳格な管理をより一層徹底すべく、平成17年5月にプライバシーマークを取得し、以降2年毎に更新をし続けております。

③当社の事業体制について

A) 人材の確保及び育成について

当社のビジネスを今後更に発展させるためには、各事業部における優秀な人材の確保及び育成が必要不可欠であると考えております。

現在当社は、厳選した新卒採用活動及び中途採用活動を行っておりますが、当社の求める人材が十分に確保できない場合、現在在籍している人材が流出した場合、もしくは当社が採用した人材の成長が予想を下回った場合、当社のその後の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

B) 知的財産権について

当社は当社ロゴマーク、社名、商品名称についてブランド戦略上重要性が高いと認識しており、よってこれらに関して商標権を取得しております。

当社のサービスを表す商標を競合他社が取得した場合、当社がそれらの商標を使用できなくなること、当社への訴訟の提起等により、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社サービスにおいて、特にWeb上での情報提供サービスにおいて、競合他社が技術面での特許を取得し、その権利を主張した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は、それらの具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外に限らず、当社の営む業務の全部もしくは一部についての特許等を第三者が既に取得しており、当社がそれに抵触していた場合、当社の事業遂行に影響を与える可能性があります。

C) システムについて

当社の事業の一部は、Web上での求人情報提供サイトの運営であることから、サイトのシステムそのものとコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークによる依存度が事業遂行上高いものと考えております。当社は現在、システム開発及びシステム管理・運用の一部を社外に委託しております。従って、これらの委託先との間にトラブルが発生した場合等には当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、コンピュータウィルスによる感染、電力供給の停止、通信障害、その他現段階では予測不可能な原因等によりコンピュータシステムがダウンした場合には、当社は事業の一部の遂行が困難になります。また、一時的な過負荷による当社またはインターネット接続業者のサーバーの作動不能、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入等の犯罪、従業員の過誤によるネットワーク障害等の可能性があります。予測可能な原因に対しては、未然に防げるよう万全の備えをしておりますが、万一これらの障害が発生した場合、当社に直接的な損害が生じるほか、当社に対する訴訟や損害賠償等により、当社信用は失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

D) 広告宣伝について

当社の事業の拡大及び収益の向上には、当社の商品・サービス（Webサイト『@type』『女の転職@type』等、適職フェア等、情報誌『就活type』、人材紹介事業『typeの人材紹介』、人材派遣事業『typeのIT派遣』）を多くの方々に認知して頂くことが必要不可欠であります。そのためには、当社既存媒体を含めた広告宣伝活動を戦略的かつ効果的に展開することが必要であると考えております。

しかしながら、その効果について正確に予測することは不可能であり、同業他社との競合等から広告宣伝費が過大となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

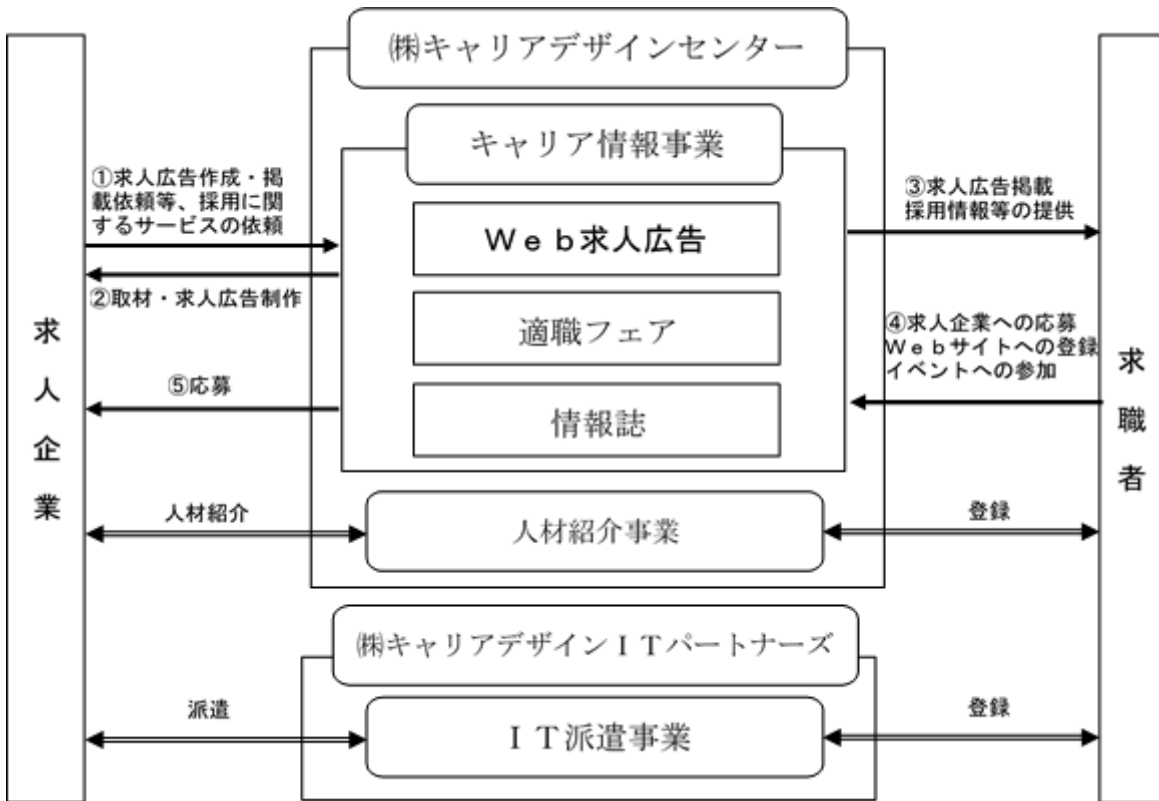
④景気変動について

当社は、キャリア情報事業（Webサイト・適職フェア・情報誌等）、人材紹介事業、IT派遣事業の3つの事業において異なる求人情報提供サービスを提供することで、安定的な収益の確保に努めております。しかしながら、求人情報提供サービスは、景気動向や雇用情勢の変化、求人企業における採用活動の動向等に影響を受ける可能性があります。そのため、これらの市場環境に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社により構成され、人材サービス事業を営んでおり、主としてWeb求人広告、適職フェア、情報誌、人材紹介、労働者派遣等のサービスを求職者、求人企業にそれぞれ提供しております。

当社グループの事業系統図は以下の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

現在、日本社会において、少子化は若年労働力の低下という非常に深刻な問題を招いております。今後においては、より一層若年層の採用が困難となり、日本経済の成長を抑制する要因になると予想されます。しかしながら、企業が成長するためには優秀な人材の獲得が必要不可欠です。これを解決する方法は、「中途採用による人材の流動化」であり、当社が取り組むべきテーマであると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は目標とする経営指標として、売上高及び売上高経常利益率を特に重視しております。売上高増大のためには営業人員の営業力の強化、生産性の改善が不可欠であります。また、より多くの求職者に当社の商品・サービスの利用者となって頂き、求人企業の商品・サービスに対する満足度の向上を図るためには、広告宣伝活動を行い認知度の向上を図ることが必要となります。

これら、売上高の増大と人件費及び広告宣伝費の投下バランスを考慮しつつ、売上高経常利益率を伸ばしていくことで、投資家の皆様の御期待に応えて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「エンジニア」・「女性」・「営業」・「コンサル」マーケットを中心に、キャリア志向の高い人材の転職活動をサポートする事業を展開しております。

近年のインターネットの普及により、求職者が求人企業に応募する手段は様変わりしております。以前は履歴書やハガキを郵送する形式が一般的であったものの、現在は求職者にとって利便性の高いインターネットを利用した転職活動が一般的になっております。当社は、以前からWebのみならず、適職フェア・情報誌・人材紹介等の商品・サービスを展開することで、求職者の転職をサポートして参りました。Webは既に自身の希望する企業・業界等が定まった求職者には検索性等の観点から非常に有用な手段ではありますが、自身のキャリアアップを考え始めた段階にあり本格的な活動に至らない求職者は、Webのみならず適職フェア・情報誌・人材紹介の活動等により情報収集を行い、転職意識を啓蒙させることによって本格的な転職活動へ至ります。また、平成23年9月期からは人材派遣事業を本格的に開始しており、従来より注力していた「エンジニア」マーケットを中心にサービスを展開することで、既存事業とのシナジー効果を発揮しております。

今後につきましては、メインとなる商品・サービスはWeb・人材紹介・人材派遣とし、適職フェア・情報誌はそれらをサポートする役割として、各マーケットに合った商品・サービスのラインナップを展開して参ります。これらさまざまな採用ツールを保持し、メディアミックス展開することによって、求人企業・求職者双方の課題解決が可能であると考えております。

当社は、今後もより質の高い商品・サービスを提供することに全力を投じ、求職者・求人企業双方にとって最良の人材総合サービス企業となることを目指して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、Web・適職フェア・情報誌・人材紹介事業・人材派遣事業これら個々の商品・サービスを、メディアミックス展開して、『type』ブランドによるシナジー効果を引き続き高めつつ、取引社数の拡大、商品力・営業力向上による売上高の増加を目指して参ります。

また、役員・従業員一丸となって生産性の向上を図り、コスト・コントロールを徹底することで、収益体質の改善を目指して参ります。

そのため、当社が対処すべき課題を以下のように考えております。

①営業体制の強化

A) キャリア情報事業

キャリア情報事業におきましては、引き続きキャリア志向の高い「エンジニア」・「女性」・「営業」・「コンサル」をターゲット層とし、商品・サービスはWebに注力いたします。一方、適職フェアや情報誌は、Webをサポートする役割とし、各マーケットに合った戦略を展開して参ります。

Webにおきましては、従来からの強みである「エンジニア」マーケットを中心に、「女性」・「営業」・「コンサル」マーケットの取り込みを強化し、売上高の拡大に努めて参ります。

B) 人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、「エンジニア」マーケットを中心に成約件数の増加を図り、成約マッチング率の向上を目指して参ります。また、新たに新卒者向けの人材紹介サービスに取り組む等、マーケットシェアの拡大に取り組んで参ります。

今後は、求人案件の獲得だけでなく、登録者（求職者）の獲得をより一層強化し、売上高の拡大に努めて参ります。

C) I T派遣事業

I T派遣事業におきましては、I Tエンジニアをターゲットとした人材派遣事業として、派遣スタッフの稼働人数増加を目指して参ります。また、『typeのI T派遣』ブランドとして認知度向上を図り、既存事業とのシナジー効果を図った登録者（求職者）の獲得及び顧客開拓を進め、売上高の増加を図って参ります。

②商品力の強化

商品面におきましては、企業の採用意欲の回復に伴い求人案件数が増加する見込みであり、企業の満足度向上を図るため、Webを中心に応募者の獲得施策を強化して参ります。

また、当社主力転職サイト『@type』においては、スマートフォン利用者の取り込みを強化するとともに、インターネット広告及び交通広告などで費用対効果の高い広告宣伝戦略を展開し、認知度向上を図ることで新規ユーザー獲得を推進して参ります。

③人材の確保及び育成

当社では、質の高い人材サービスの提供を維持しつつ、今後の売上高増加に向けて、さらに強固な営業体制を構築し、取引社数の増加を目指して参ります。そのため、多様な商品・サービスを取り扱う社内の勉強会や研修を行って参ります。

また、営業体制だけでなく、内部統制システムをより一層強化し、コンプライアンスの充実を含め、取り組むべき課題を迅速に発見するとともに、今後も信頼性のある財務報告を行うことが不可欠であると考えております。今後も継続的な従業員教育を実施することにより、管理部門の能力開発に努め、法令順守を始めとする規範の厳守を徹底するためのより強固な管理体制を構築して参ります。

④収益体質の改善

当連結会計年度におきましては、売上高向上を実現するため人件費及び広告宣伝費が増加したものの、全社的な生産性の向上及びコスト抑制を実施することで利益の増加を図って参りました。翌連結会計年度におきましては、引き続き人件費及び広告宣伝費は増加する見込みであるものの、全社的にコスト抑制を実施し、さらなるマーケットシェアの拡大及び生産性の向上に取り組むことで、収益体質の改善を進めて参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成26年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,754,356
売掛金	743,174
仕掛品	5,350
繰延税金資産	107,494
その他	62,853
貸倒引当金	△2,746
流動資産合計	2,670,482
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	184,872
その他（純額）	15,503
有形固定資産合計	200,375
無形固定資産	
ソフトウェア	367,764
その他	48,824
無形固定資産合計	416,589
投資その他の資産	
繰延税金資産	1,370
その他	194,880
貸倒引当金	△27,930
投資その他の資産合計	168,320
固定資産合計	785,285
資産合計	3,455,768

(単位:千円)

当連結会計年度 (平成26年9月30日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	20,842
1年内返済予定の長期借入金	60,800
未払金	409,095
未払費用	208,048
未払法人税等	49,164
賞与引当金	83,630
その他	212,524
流動負債合計	1,044,106
固定負債	
長期借入金	141,200
退職給付に係る負債	80,428
その他	2,603
固定負債合計	224,231
負債合計	1,268,337
純資産の部	
株主資本	
資本金	558,663
資本剰余金	339,295
利益剰余金	1,293,075
自己株式	△95,598
株主資本合計	2,095,434
新株予約権	91,995
純資産合計	2,187,430
負債純資産合計	3,455,768

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	6,217,107
売上原価	1,975,639
売上総利益	4,241,468
販売費及び一般管理費	3,504,792
営業利益	736,676
営業外収益	
受取利息	309
解約手数料	5,565
その他	640
営業外収益合計	6,514
営業外費用	
支払利息	4,486
その他	500
営業外費用合計	4,986
経常利益	738,204
特別損失	
固定資産除却損	58,852
特別損失合計	58,852
税金等調整前当期純利益	679,351
法人税、住民税及び事業税	66,459
法人税等調整額	△108,865
法人税等合計	△42,406
少数株主損益調整前当期純利益	721,757
当期純利益	721,757

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	721,757
包括利益	721,757
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	721,757

（3）連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	558,663	339,295	776,343	△95,598	1,578,703
当期変動額					
剰余金の配当			△205,026		△205,026
当期純利益			721,757		721,757
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	516,731	—	516,731
当期末残高	558,663	339,295	1,293,075	△95,598	2,095,434

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	62,979	1,641,682
当期変動額		
剰余金の配当		△205,026
当期純利益		721,757
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	29,016	29,016
当期変動額合計	29,016	545,747
当期末残高	91,995	2,187,430

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	679,351
減価償却費	100,210
株式報酬費用	29,016
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,812
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,503
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28,433
受取利息	△309
支払利息	4,486
固定資産除却損	58,852
売上債権の増減額(△は増加)	△132,204
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,036
仕入債務の増減額(△は減少)	3,194
未払金の増減額(△は減少)	172,248
その他	78,422
小計	1,046,054
利息の受取額	310
利息の支払額	△4,466
法人税等の支払額	△78,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	963,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△59,694
無形固定資産の取得による支出	△345,018
その他	△51,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△456,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000
長期借入金の返済による支出	△60,800
配当金の支払額	△204,544
その他	△2,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297,427
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	209,783
現金及び現金同等物の期首残高	1,444,572
現金及び現金同等物の期末残高	1,654,356

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社キャリアデザインITパートナーズ

当連結会計年度より、新たに設立した株式会社キャリアデザインITパートナーズを連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年

工具器具備品 4～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の判定を省略しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

（追加情報）

当社は、退職給付債務の計算にあたり、従来まで簡便法によっておりましたが、対象従業員数が300人を超えたため、当連結会計年度末より原則法による計算方法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が20,561千円増加し、同額を退職給付費用として売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更いたしました。この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が80,428千円計上されております。

なお、当社は、当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。当該変更に伴う影響額については「連結財務諸表作成のための基本となる事項4. 会計処理基準に関する事項（5）退職給付に係る会計処理の方法（追加情報）」に記載しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

当社グループは、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	306.61円
1株当たり当期純利益金額	105.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	105.47円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
純資産の部の合計額（千円）	2,187,430
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	91,995
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,095,434
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	6,834,200

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額（千円）	721,757
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	721,757
期中平均株式数（株）	6,834,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額（千円）	—
普通株式増加数（株）	8,835
（うちストックオプション（株））	(8,835)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。